

# 記載例

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

大崎市長 様

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇  
代表者名 〇〇 〇〇  
主たる事務所の所在地 宮城県大崎市・・・・・・・・・・  
連絡先 〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇

## 定款変更認証申請書

特定非営利活動法人の定款変更の認証を受けたいので、大崎市特定非営利活動促進法施行細則第7条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

### 記

変更事項	変更理由	変更内容	
		変更前（旧）	変更後（新）
主たる事務所の所在地	主たる事務所の移転による。	第2条 この法人は主たる事務所を宮城県大崎市〇〇〇番△号に置く。	第2条 この法人は主たる事務所を△△県〇〇市××番地に置く。

【変更時期についての特記事項】

新旧の条文は、定款に書かれている通りに記載します。

(備考)

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行（変更前）の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を【変更時期についての特記事項】に記載すること。
- 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本〔1部〕、変更後の定款〔2部〕並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）〔2部〕を添付すること。
- 所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、3に掲げる書類のほか、次の書類を添付すること。
  - 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）〔2部〕
  - 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
  - 直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は法第10条第1項第7号の事業計画書、同項第8号の活動予算書及び法第14条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第5項において準用する法第10条第1項第7号の事業計画書、法第34条第5項において準用する法第10条第1項第8号の活動予算書及び法第35条第1項の財産目録）〔2部〕